

環境関連法規制等の動き 2012年9月 (2012.7.26～2012.8.21)

1. 法令情報

1-1. 無害化処理に係る特例の対象となる一般廃棄物及び産業廃棄物及びポリ塩化ビフェニル汚染廃電気機器等に係る無害化処理の内容等の一部を改正する件 <環境省告示第120号> (2012. 8. 10公布、同日施行)

無害化実証試験の結果を踏まえ、PCBを5000mg/Kg以下含有する低濃度のPCB廃棄物の一部が、無害化処理認定制度の対象に加えられました。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15569>

1-2. 我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画を変更する件 <環境省告示第115号> (2012. 8. 3公表)

ダイオキシン類対策特別措置法第33条に基づき題記計画が告示されました。前回2005. 6の第2次計画の目標年度である2010年度は、目標▲15%を大幅に上回る▲59%の実績を上げました。今回の削減目標量は、「現状非悪化」を原則として、目標年度は定めず「当面の間」の目標量として設定されました。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15550>

1-3. 電気事業法施行規則で定める告示の一部を改正する告示 <経済産業省告示第171号> (2012. 7. 26公布、同日施行)

一定の条件を満たす小型のバイナリー（熱源系統と作動媒体の2つの熱サイクルを利用する）発電設備については、工事計画届出やボイラー・タービン主任技術者の選任等が不要です。その条件として熱媒体に一定の不活性ガスをを用いることとなっていますが、今改正で不活性ガスの対象範囲が拡大されました。

<参考>経済産業省ホームページ <http://www.nisa.meti.go.jp/oshirase/2012/07/240726-2.html>

1-4. 発電所の設置又は変更の工事に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令の一部を改正する省令 <経済産業省令第57号> (2012. 7. 31公布、2012. 10. 1施行)

環境影響評価法施行令の一部改正に伴い、題記省令が改正されました。今回対象に風力発電が加えられましたが、規模は22, 500Kw以上の水力発電や112, 500Kw以上の火力発電所等の大規模発電所が対象です。

<参考>経済産業省ホームページ <http://www.nisa.meti.go.jp/oshirase/2012/07/240731-1.html>

1-5. 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律第4条第2項の地域及び特定有害廃棄物等を定める省令の全部を改正する省令 <経済産業・環境省令第8号> (2012. 8. 2公布、同日施行)

題記の輸出の承認が必要な、バーゼル条約附属書IVAに掲げる作業を行うために輸出される特定有害廃棄物等を定める地域が、従来の27カ国から経済協力開発機構（OECD）の日本を除く33カ国に拡大されました。

<参考>官報 <http://kanpou.npb.go.jp/20120802/20120802h05855/20120802h058550003f.html>

2. 一般情報

2-1. 「水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令案」に対する意見の募集について (2012. 8. 10 環境省)

2012. 5に利根川の浄水場で水道水質基準を上回るホルムアルデヒドが検出された当面の対策として、水質汚濁防止法の指定物質にヘキサメチレンテトラミンを追加する政令案について、環境省では9. 10まで意見募集をしています。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15568>

2-2. 地域循環圏形成推進ガイドラインの公表について (2012. 7. 31環境省)

第2次循環型社会形成推進基本計画（2008. 3閣議決定）に掲げられている「地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていく」という考え方に基づき「地域循環圏」の形成を促進するため、地方公共団体等向けのガイドラインが環境省から公表されました。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15533>

2-3. レアメタルリサイクルに係る「中間取りまとめ（案）」に対する意見募集について (2012. 8. 10環境省)

家電4品目、次世代自動車、パソコン等のレアメタルリサイクルに係る課題と対応策についてまとめた題記案について、環境省では9. 10まで意見募集をしています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15574>

2-4. 環境影響評価法の一部を改正する法律の施行に伴う廃棄物の最終処分場事業主務省令の改正案等に対する意見募集について (2012. 8. 7環境省)

環境影響評価法の一部を改正する法律が2013. 4. 1に施行されることに伴い、「廃棄物の最終処分場事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令の一部を改正する省令案」及び「廃棄物の最終処分場に係る計画段階配慮書等に相当する書類を指定する告示案」について、環境省では9. 5まで意見募集をしています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15554>

2-5. 環境問題に関する世論調査の結果について (2012. 8. 4環境省)

今回の調査では特に循環型社会、自然共生社会に関する意識を主要なテーマとした「環境問題に関する世論調査」が内閣府により実施され、結果が公表されました。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15543>

2-6. 平成24年度土壌汚染調査技術管理者試験について (2012. 7. 30環境省)

2010. 4. 1に土壌汚染対策法の一部を改正する法律が施行され、指定調査機関に対し技術管理者の設置が義務付けられました。本年度は12. 9に実施される技術管理者となるための試験について、受験申請書の提出期間が9. 3～10. 5になりました。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15521>

2-7. 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくり事業の公募について (2012. 8. 2環境省)

東日本大震災と原子力発電所の事故を背景に、産学官で推進する「地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業」について、環境省では9. 14まで2次公募をしています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15540>

2-8. 災害廃棄物の広域処理に係る広報（Yahoo!Japan、ソトコト、J-WAVEとの協力）について (2012. 7. 31環境省)

岩手県、宮城県の災害廃棄物の広域処理に関する広報の一環として、環境省では、Yahoo!Japan、ソトコト、J-WAVEと協力することとなりました。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15541>

以上